

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	NPO法人育成支援事業	事業コード	830
-----	-------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6091
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推進する	参画機会の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民協働の市民側の担い手である市民活動団体の組織力や活動基盤を強化し、協働のまちづくりを推進する。				
	概要	市民団体の特定非営利法人化に要する経費およびNPO法人が組織および活動強化を目的に行う事業に対し助成する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者(NPO法人格を取得した団体)からの申請に基づき、補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
	市民、市民活動団体およびボランティア団体への広報回数		回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1			
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
	市内におけるNPO法人数		法人	目標値	15	16	17	18	19	
				実績値	15	17	19			
	計算根拠	年間1NPOの新規法人化を推進する。			達成率(%)	100	106	112		
					ランク	A	A	A		
実数値										

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.05	タイプ	会計	一般会計
	予算額	440	540		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	280			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業開始時における市民活動団体アンケートにおいて、行政からの支援で必要なものをあげてもらった設問では「資金援助」および「人材育成・研修の開催」等の活動強化をあげる回答が63%にもなった。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	補助金・交付金交付事業（交付対象者が行う活動によって広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業）	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金を活用し、特定非営利活動法人化を進め、活動基盤を強化していただくことが事業の目的であり、補助金を削減したり交付しないのでは、事業目的が達成されない。	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	他からの補助金、交付金等なし。補助金交付事業に対し、受益者負担はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	認定NPO法人や、特定非営利活動法人化に伴う制度が改正され、法人化を目指す団体がやや増えている傾向にある。		

ACTION	【平成25年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み	認定NPO法人や、特定非営利活動法人化に伴う制度が改正され、法人化を目指す団体がやや増えている傾向にある。PRを強化し、法人化する団体の発掘を進める。	平成26年度計画	認定NPO法人や、特定非営利活動法人化に伴う制度が改正され、法人化を目指す団体がやや増えている傾向にある。PRを強化し、法人化する団体の発掘を進める。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
取組選択	-	不可能	可能	可能	可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施			

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	市民提案による参加と協働のまちづくり事業(まちづくり基金事業)	事業コード	840
-----	---------------------------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6091
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推進する	参画機会の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	市民提案による新たな公益的事業を創造することで、市民の公共サービスへの参画を進め、参加と協働による市民主役のまちづくりを推進する。				
	概要	市民からの寄付金(ふるさと納税を含む)と市費を積み立てた「まちづくり基金」を活用し、市民団体が自主・自発的に行う、まちづくりに役立つ公益的事業の実践を促進するため、補助金を交付する。みんなでまちづくり部門(上限30万円)およびチャレンジまちづくり部門(上限10万円)の2部門で実施。				
	法令根拠	市民提案による参加と協働のまちづくり事業 まちづくり基金事業補助金交付要綱				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者からの申請(事業提案)に基づき、市民委員による審査委員会の決定を受け補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	まちづくり基金事業の広報	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
	市民活動団体等へのまちづくり基金事業への応募勧奨通知件数	件	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	112	111	111		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	まちづくり基金提案事業数のうち新規提案された事業の数の比率	%	目標値	15	14	50	50	50
			実績値	43	48	75		
	計算根拠	基金積立金150万円が固定のため、大幅な提案数の増加はいたずらに不採用団体を増やすことになる。新規事業の提案を半数以上確保し、市民団体が行う新たな公益的事業を発掘する。(実績値:~H23「件数」→H24~「%」に変更)	達成率(%)	287	343	150		
			ランク	B	B	A		
実数値					9/12			

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業要員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,500	1,500		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	1,500			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

C E N T R A L E V A L U A T I O N (価 値 評 価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	平成20年度に市民団体に対しアンケート調査を行い、既応募団体の8割、未応募団体の4割に今後の応募の意志があることを把握している。また、活動資金の不足に悩む団体が多いことからニーズは十分にある。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	交付対象者が行う活動によって広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する補助金・交付金交付事業	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	民間	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		事業名	各種助成金	
		根拠	民間助成とは異なり、市内の実情に応じて柔軟に対応・実施している為。	
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
	事業名			
	根拠			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民の寄付金と市費を元に運用する事業であるため、寄付金が増えることで市費が削減される余地はある。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> その他	根拠	寄付金を募ることで一般財源が減少する。また「ふるさと納税」の一部を基金に繰り入れている。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	毎年コンスタントに事業提案があり、新たな公益的な事業を生み出している。		

A C T I O N	【平成25年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み まちづくり基金事業の運営を継続しながら、この基金をステップにして、提案型市民役事業の受け皿となる団体や、国などの交付金・補助金を受け比較的規模の大きな事業を受託する市民団体を育成する。	平成26年度計画 まちづくり基金事業の運営を継続しながら、この基金をステップにして、提案型市民役事業の受け皿となる団体や、国などの交付金・補助金を受け比較的規模の大きな事業を受託する市民団体を育成する。

【H26提案型市民役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	可能	可能	可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	市民主役による市民主役フォーラム開催事業	事業コード	2839
-----	----------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6091
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推進する	参画機会の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	「鯖江市民主役条例」の制定を受け、「新しい公共」の担い手となって市政や地域経営に参画するさまざまな立場の市民に、その趣旨の啓発と浸透および推進を図る。				
	概要	「市民が主役のまちづくり」について、市民によるまちづくりの専門家を招いて、フォーラム形式の研修会を開催する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	提案型市民主役事業により、鯖江市区長会連合会の協力を得ながら、民間団体に委託して開催する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	市民主役フォーラム開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	市民主役フォーラム参加者数		人	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	500	250	250		
	計算根拠			達成率(%)	100	50	50		
				ランク	A	C	C		
		実数値							

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.05	タイプ	会計	一般会計
	予算額	150	150		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	110			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	市民主役条例は市民提案によって策定した条例であり、その条例の意義をさらに 広く啓発する事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市民主役のまちづくり施策を効果的に進めるため、市民と行政の役割分担を明確 にし協働して実施する事業であるため、市が関与していないと意味がない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	フォーラムの開催にかかる講師謝礼のみの予算である。	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	補助金等はない。市民主役に関する啓発であり受益者負担はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	提案型市民主役事業として民間団体のもつ独自の企画力、自主性を活かした事業 運営とすることで、更なる成果向上の余地はある。		

ACTION	【平成25年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み	平成24年度は直営で行ったが、平成25年度は提案型市民主役事業として市民団体（NPO）が実施する予定であり、前日に開催予定の「オープン・ガバメント・サミット」とも連携しながら幅広い層の市民に参加を呼びかけていく。	平成26年度計画	平成26年度においても、提案型市民主役事業として、民間団体に企画運営を委ね、市民の自発性・企画力を活かしながら実施する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
取組選択	—	可能	可能	可能	可能		
実施状況	—	実施	未実施	実施			

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	市民主役推進事業	事業コード	2850
-----	----------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6091
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推進する	参画機会の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2010	終了年度	2014
	目的	自分たちのまちは自分たちでつくるという市民主役のまちづくりの目標を達成し、市民主役条例の具現化を図る。				
	概要	市民主体の条例推進組織を官民協働で立ち上げ、市民主役のまちづくりを効果的に進めるため事業の検討やそれぞれの分野で情報を集約し、広く発信していくための仕組みづくりや拠点づくりを進める。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
	内容	鯖江市市民主役条例推進委員会と市とのあいだで協定を結び、協働体制で活動を行っている。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	鯖江市市民主役条例推進委員会開催数		回	目標値	15	20	20	20	20
				実績値	30	26	31		
	計算根拠			達成率(%)	200	130	155		
				ランク	A	A	A		
				実数値					

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.5	タイプ	会計	一般会計
	予算額	361	197		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	59			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民主役条例は市民提案によって策定した条例であり、条例の推進組織である市民主役条例推進委員会も市民によって運営されている。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	条例にも規定されているように市民と行政の役割分担を明確にしながらか協働して 推進する事業であるため、市民のパートナーとしての市が関与していないと意味 がない。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	本市の基幹的業務の一つであり、今後さらに充実を図る事業である。
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	市民に新しい公共の担い手としてまちづくりへの参加と協働をお願いするため受 益者負担は現在は考えられない。この事業に合致した補助・交付金等があれば財 源を確保することができる。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	「新しい公共」の担い手として、誇り・やりがい・楽しみをもってより幅広い市 民が参画できるよう事業展開を図っていく必要がある。	

ACTION	【平成25年度 方向性】	維持	【平成26年度 方向性】	維持
	平成25年度取組み	鯖江市市民主役条例推進委員会と連携を深めるとともに、市民一人ひとりが公共サービスの担い手となる意識の醸成を図り、市民主役事業の創造や地域コミュニティの活性化、市民による鯖江ブランドの推進を目指す。	平成26年度計画	鯖江市市民主役条例推進委員会と連携を深めるとともに、市民主役事業の創造や地域コミュニティの活性化、市民による鯖江ブランドの推進を目指す。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】						不可能	〈不可能選択理由〉 その他
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
取組選択	-	不可能	可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施			

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	市民協働推進会議運営事業	事業コード	860
-----	--------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6092
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推進する	市民協働の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例の具現化のため、市民との協働による新しい公共サービスの創造と市民活動によるまちづくりを推進する。				
	概要	市長が委嘱した市民協働推進会議委員が、会議、研修会の開催、協働事業の創出および広報活動を行うことで、市民団体間の協働を進めるための市民力を強化する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			

内容
会議等を自発的に開催しながら、協働事業のコーディネート等に、官民協働であたっている。

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	市民協働推進会議の開催(全体会および部会)		回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	8	2	6		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	市民協働推進会議による市民協働の推進に関する報告・意見の提案数		件	目標値	3	1	1	1	1
				実績値	1	0	1		
	計算根拠			達成率(%)	33	0	100		
				ランク	C	C	A		
		実数値							

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	81	25		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	7			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CITEIC (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	「市民活動団体アンケート（平成17年実施）において、94%の市民が「市民参加による新しいサービス」が「ぜひ必要」「どちらかといえば必要」と回答している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民と行政の協働を推進する事業であるため、市民のパートナーとして市が関与していないと意味がない。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	事業名	市民協働課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="可能"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名	市民主役推進事業	根拠 市民協働の手法を市民主導で構築し推進する「市民主役条例推進委員会・市民参画部会」があり、この部会と事業目的・事業概要、メンバーの一部が重なっている。
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市民協働推進会議の委員の活動は、無報酬であり、ゼロ予算事業である。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ゼロ予算事業である。	根拠 市民協働推進会議は、自発的に活動を行っており、協働事業の発掘など本市の協働推進に十分寄与している。	

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 新たな第5期市民協働推進会議委員の体制の下、二つの検討課題に基づき、研究・検討を行う。	平成26年度計画 新たな第5期市民協働推進会議委員の体制の下、新たな検討課題を見出し、研究・検討を行う。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	可能	可能	可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	「新しい公共」起業家支援事業	事業コード	3006
-----	----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6092
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推進する	市民協働の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2012	終了年度	2014
	目的	「新しい公共」の担い手として社会的企業家を育成し、企業、行政、NPO、市民等が組織の垣根を越えて、ビジネスの手法を用い地域の課題を解決していくための環境づくりを進める。				
	概要	①人材育成事業 平成23年度に鯖江市で開催された「iSB公共未来塾サテライト鯖江」の鯖江版を開催し、新たに社会的起業に取り組みたい人材の発掘・育成を図る。 ②起業支援事業 上記、人材育成事業の講座修了生を対象とした起業プランコンテストを実施し、官民による審査委員会による審査を経て、各分野の行政との協働事業への展開を検討した上で、必要な起業支援を行う。 ③社会的起業支援プロジェクト 市の関係各課で起業支援事業に関する情報を共有する(ゼロ予算事業)。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(全部)				
	内容	平成24年度から提案型市民主役事業として民間団体が企画し、事業運営を実施している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	起業支援に関する講座の開催		回	目標値			18	18	18
				実績値			18		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	講座を終了し、市から各種の起業支援を受けられる団体、個人の数			目標値			3	3	3
				実績値			2		
	計算根拠			達成率(%)			66.7		
				ランク			C		
				実数値					

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.05	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,000	1,100		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	1,000			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額		0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	「iSB公共未来塾サテライト鯖江」には60人の応募があり、審査を経て5件の企業支援を受けている。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	大都市圏においてはこの種の起業塾を民間で行っている事例も見受けられるが、地方では開催されておらず、このままでは起業したいという市民のニーズに応えられない。	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		
		事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		
		事業名		
		根拠		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	企業家を育成する講座を開催する事業であり、事業の開催回数を減らすのであればコストを削減できる。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	現時点においては、国・県等の補助事業制度がない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	事業の委託先（民間）と連携し、起業家の育成について、よりきめこまやかなサポート体制を組み、実際の起業につなげていく。	

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="checkbox"/>	【平成26年度 方向性】 維持
	平成25年度取組み 平成23年度に鯖江市で開催された「iSB公共未来塾サテライト鯖江」を運営し、24年度も事業実施を行った団体が提案型市民主役事業として事業案を提案したが、今年度は事業成果にもある市民による「起業」をサポートする実践的なカリキュラムを導入し成果向上を図っていく。	平成26年度計画 引き続き提案型市民主役事業化制度で事業の提案を募り、応募（採択）団体に事業を委託する中で、市民の自発性・企画力を活かしながら実施する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	不可能	可能	可能	
実施状況	—	未実施	未実施	実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	市民提案による参加と協働のまちづくり事業・まちづくり寄附金事業	事業コード	3007
-----	---------------------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6092
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推進する	市民協働の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2012	終了年度	2017
	目的	市民(個人・法人)からの寄附金を集めやすくするような制度を創設することで、市民活動団体やボランティア団体等が自主・自発的に行うまちづくりに役立つ公益的な事業の実践を継続的に促進し、市民主役のまちづくりを積極的に推進する。				
	概要	市民提案による参加と協働のまちづくり事業・まちづくり基金事業において、交付限度回数が3回を超えた公益的な事業(通称・まちづくり基金「殿堂入り」事業)のうち提案団体が自主的な事業継続を決定した事業や、市民が主役で行う公益的な新規事業(市長が指定するもの)について、市が当該事業を支援するために市民(個人・法人)からの寄附金を集めて、補助金として交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市民から事業に対する寄附金を集め、それを原資に事業の実施団体に補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	まちづくり寄附金事業への寄附金募集PR回数(広報さばえ掲載、寄附事業者訪問等)		回	目標値			5	7	7
				実績値			30		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	目標額における寄附金の充当率		%	目標値			30	40	40
				実績値			100		
	計算根拠			達成率(%)			333		
				ランク			A		
実数値						500千円			

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	500	500		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	500			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

C E N T R A L E V A L U A T I O N (価 値 評 価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	該当事業の実施団体から、継続支援に関して数年、要請が届いている。				
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	交付対象者が行う活動によって広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する 補助金・交付金交付事業				
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	民間財団による補助金助成事業	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能			
			事業名					
			根拠	民間助成とは異なり、市内の実情に応じて柔軟に対応・実施している。				
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課	市民協働課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能			
事業名			市民協働まちづくり基金事業					
根拠			本事業は、事業を指定して寄附金を募集する。					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	市民の皆さんからの寄附金を活用して実施する事業であり、寄附金が15万円を超 える限り、市からの持ち出しはない。					
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> その他	根拠	寄付金を募ることで一般財源からの持ち出しが最小で済む。また「ふるさと納 税」の一部を基金に繰り入れる。				
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	昨年度は目標額を達成している。			

A C T I O N	【平成25年度 方向性】	<input type="text"/>	【平成26年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み	平成25年度は昨年同様、対象事業（さばえ秋HANABI）がある。事業実施団体との連携の仕方を検討する。		平成26年度計画 対象事業がある場合、事業実施団体と連携しながら寄附金への賛同者を募っていく。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	不可能	可能	可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	市民主役支援利子補給制度	事業コード	3008
-----	--------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6092
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推進する	市民協働の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市内の市民団体等が国・県・公益団体等の委託や助成を受けやすくし、公益的事業に積極的に取り組んでもらうことを通じ、「市民主役」の担い手づくりを推進する。				
	概要	市民団体等が国や県・公益団体等から委託や助成等を受けて公益的な事業を行うにあたり、委託金や助成金が交付されるまでのあいだつなぎ融資を利用する場合に、当該融資に係る利子に相当する額を交付することで、市民団体等が交付金事業に応募しやすくすることを目指す。※利率4%相当額を上限とする。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	つなぎ融資を受けた団体に当該融資に係る利子に相当する額を補助金として交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	市内のNPO法人等へのPRちらしの送付回数		回	目標値			1	1	1
				実績値			1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	該当する団体への補助金交付率(利子補給を行った団体数÷つなぎ融資を受けた団体数)		%	目標値			100	100	100
				実績値			100		
	計算根拠			達成率(%)			100		
				ランク			A		
実数値						1			

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.05	タイプ	会計	一般会計
	予算額	120	100		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	45			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額								

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	つなぎ融資を受けられずに個人からの借金で公益的 事業を行っている団体が現在あり、融資の要望が市に届いている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	事業資金の融資は民間金融機関等でも可能であるが、 利子の補給等での支援は行政しかできない。	
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名	福井県新しい公共支援事業つなぎ融資利子補 給金	
			根拠		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	利子額相当の補助金であり、削減の余地はない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現時点においては、県等の補助事業制度とは対象が異なっている。また公益的事業に取り組む団体への支援であり、受益者負担は考えられない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状では、すべての対象団体に利子補給制度を活用していただいている。		

ACTION	【平成25年度 方向性】	<input type="text"/>	【平成26年度 方向性】	維持
	平成25年度取組み	本年度において、国・県・公益団体等の委託や助成を受け公共的 事業を行う団体がでたときには、早期に同制度の情報を提供し、 利用を促すとともに、次年度に向けて引き続き市民団体向けに 情報提供を行う。	平成26年度計画	本年度において、国・県・公益団体等の委託や助成を受け公共的 事業を行う団体がでたときには、早期に同制度の情報を提供し、 利用を促すとともに、次年度に向けて引き続き市民団体向けに 情報提供を行う。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="0"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施			